

2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	9,583		788		780		501	
2021年9月期第3四半期								

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 510百万円 (%) 2021年9月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	27.83	27.76
2021年9月期第3四半期		

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、また、2022年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	7,670	2,679	34.8	144.42
2021年9月期				

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,668百万円 2021年9月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、また、2022年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		3.00	3.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の配当予想については未定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	—	860	—	850	—	540	—	29.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、業績予想の修正については、本日(2022年8月12日)公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ベストライト、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	19,171,000 株	2021年9月期	17,971,000 株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	619,025 株	2021年9月期	599,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	18,014,375 株	2021年9月期3Q	17,519,581 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2022年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ、経済活動が徐々に正常化に向かっていますが、感染症の再拡大により注視が必要な状況が継続しております。また、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格・原油価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当事業年度を成長加速期の初年度として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

① 住設・建材EC事業

国内におきましては、WEB広告をはじめとする各種の集客施策が奏功し、登録会員数が増加したことで売上高が好調に推移いたしました。コロナ禍で在宅が増えたことによる住空間の改善に対する関心の高まりがある中で、自由な組み合わせで洗面空間をセルフプロデュースできる新商品や、トレンドカラーを取り入れた室内ドアや壁面収納など、当社らしい商品ラインナップを取り揃えていたことが好調の一因であったと捉えております。顧客対応や品質面におきましては、2021年10月よりカスタマーサービスセンターを新設し、顧客満足の向上に取り組んでおります。また、2022年3月には業界初※1となる完全無人のスマートショールーム※2を横浜に開設いたしました。接客スタッフがリモートで対応できるスマートショールームの仕組みは、雇用の流動性や働き方の多様化に対応できる取り組みであり、横浜をモデルケースとして、今後の全国展開へ向けて検証を行ってまいります。

海外におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航や現地での営業活動に依然として制約が続く中、現地パートナーとの協働による展示会への出展や、SNSを利用したテストマーケティングを行うなど、海外での販売の基盤づくりにも取り組んでおります。

※1 キッチン・水回り商品を取り扱う業界

※2 「スマートショールーム/SMART SHOWROOM」はサンワカンパニーの登録商標です

② 住宅事業

住宅事業におきましては、当社と加盟工務店が一体となって自由設計でデザイン性の高い住宅建築を可能としていくサービス《ASOLIE》と、中古マンションのリノベーション及び販売を行う《sanwacompanyrenovations》を開始いたしました。また、建売住宅事業及び注文住宅事業を主な事業とする株式会社ベストブライトの全株式を取得し、子会社化いたしました。住宅事業における施工事例をコンテンツとして蓄えることによりSNSでの認知度向上を図るなど、住設・建材EC事業とのシナジー効果も生み出してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,583百万円、営業利益788百万円、経常利益780百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益501百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,670百万円となりました。その主な内訳は、棚卸資産2,239百万円、現金及び預金1,467百万円、売掛金1,015百万円、建物（純額）735百万円、長期前払費用660百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、4,990百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金1,209百万円、買掛金1,157百万円、長期借入金659百万円、未払法人税等267百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,679百万円となりました。その主な内訳は、資本金798百万円、資本剰余金748百万円、利益剰余金1,326百万円、自己株式△216百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ベストブライトを全株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。連結決算開始に伴う連結業績予想を開示いたしました。詳細については、本日（2022年8月12日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,467,292
売掛金	1,015,817
契約資産	20,165
棚卸資産	2,239,243
その他	278,312
貸倒引当金	△21,203
流動資産合計	4,999,627
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	735,959
構築物（純額）	1,998
車両運搬具（純額）	8,384
工具、器具及び備品（純額）	57,292
リース資産（純額）	3,195
土地	93,309
建設仮勘定	92,300
有形固定資産合計	992,440
無形固定資産	
のれん	221,629
その他	59,255
無形固定資産合計	280,885
投資その他の資産	
投資有価証券	272,169
関係会社株式	0
関係会社長期貸付金	133,000
長期前払費用	660,822
差入保証金	367,996
繰延税金資産	84,718
その他	11,358
貸倒引当金	△133,000
投資その他の資産合計	1,397,065
固定資産合計	2,670,391
資産合計	7,670,018

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,157,689
短期借入金	1,209,619
1年内返済予定の長期借入金	151,568
未払法人税等	267,233
契約負債	37,999
賞与引当金	70,371
資産除去債務	54,866
工事損失引当金	3,930
その他	1,126,625
流動負債合計	4,079,903
固定負債	
長期借入金	659,033
資産除去債務	245,149
その他	6,591
固定負債合計	910,773
負債合計	4,990,676
純資産の部	
株主資本	
資本金	798,612
資本剰余金	748,612
利益剰余金	1,326,108
自己株式	△216,186
株主資本合計	2,657,146
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,933
その他の包括利益累計額合計	10,933
新株予約権	11,261
純資産合計	2,679,342
負債純資産合計	7,670,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,583,800
売上原価	5,896,318
売上総利益	3,687,481
販売費及び一般管理費	2,899,397
営業利益	788,084
営業外収益	
受取保険金	1,055
その他	445
営業外収益合計	1,500
営業外費用	
支払利息	2,313
株式報酬費用	3,278
その他	3,167
営業外費用合計	8,759
経常利益	780,826
特別損失	
固定資産売却損	203
固定資産除却損	156
特別損失合計	359
税金等調整前四半期純利益	780,466
法人税、住民税及び事業税	263,189
法人税等調整額	15,936
法人税等合計	279,126
四半期純利益	501,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,340

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	501,340
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,107
その他の包括利益合計	9,107
四半期包括利益	510,447
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	510,447
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において資本金が200百万円、資本準備金が200百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が798百万円、資本剰余金が748百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、当社独自のポイントサービスを導入しており、当社ECサイトにおいて顧客の商品購入時に発行されるWEBポイントについて、従来は、付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

また、当該履行義務については、ポイントの使用に応じて、履行義務が充足されると判断して、収益を認識しております。

(2) 代理人取引による収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は556,392千円減少し、売上原価は516,912千円減少し、販売費及び一般管理費は32,740千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,740千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ベストブライト

(2) 非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 SANWA COMPANY HUB PTE. LTD.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ベストブライトの決算日は12月31日であります。

当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日を2022年3月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、未着商品、貯蔵品、販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち四半期連結累計期間に負担すべき額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	9,542,704	19,267	9,561,972	—	9,561,972
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	18,900	18,900	—	18,900
顧客との契約から生じる収益	9,542,704	38,167	9,580,872	—	9,580,872
その他の収益	—	2,927	2,927	—	2,927
外部顧客への売上高	9,542,704	41,095	9,583,800	—	9,583,800
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,542,704	41,095	9,583,800	—	9,583,800
セグメント利益又は損失(△)	1,166,214	△17,901	1,148,312	△360,228	788,084

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△360,228千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,758千円及び子会社株式の取得関連費用△51,469千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当第3四半期連結会計期間より株式会社ベストブライトが子会社になったことに伴い、「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」としております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、当社が株式会社ベストブライトの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前事業年度の末日に比べ「住宅事業」セグメント資産が1,292,612千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅事業」セグメントにおいて、株式会社ベストブライトの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、221,629千円であります。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。

（企業結合等関係）

（株式取得による子会社化）

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、株式会社ベストブライートの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2022年5月20日付で株式会社ベストブライートの全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	株式会社ベストブライート
事業の内容	建売住宅事業、注文住宅事業等
資本金の額	30百万円

②企業結合を行った主な理由

本取引により、当社の住宅事業に親和性の高い工務店を組み入れることが可能となり、本事業の更なる成長発展に貢献する予定であり、グループ全体としてより一層の事業拡大を図るため、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2022年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ベストブライート

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 51,469千円

(5) 支払い資金の調達方法及び支払方法

借入による調達

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

221,629千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として、株式会社ベストブライートが持つ九州地区における住宅事業に係る知見及びネットワークと当社グループが展開する住宅事業とのシナジー効果の創出によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。